

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	12,341,173	55.8	11,522,098	88.5	普通税	11,522,098	93.4	-	議会費	224,579	1.1	-	224,578	
地方譲与税	205,396	0.9	205,396	1.6	法定普通税	11,522,098	93.4	-	総務費	3,089,435	14.7	11,862	2,839,581	
利子割交付金	28,243	0.1	28,243	0.2	市町村民税	3,371,723	27.3	-	民生費	5,431,680	25.9	408,342	2,945,068	
配当割交付金	13,674	0.1	13,674	0.1	個人均等割	73,494	0.6	-	衛生費	1,992,130	9.5	64,497	1,818,784	
株式等譲渡所得割交付金	4,467	0.0	4,467	0.0	所得割	2,375,776	19.3	-	労働費	24,756	0.1	-	7,016	
地方消費税交付金	490,137	2.2	490,137	3.8	法人均等割	170,351	1.4	-	農林水産業費	674,350	3.2	118,504	600,505	
ゴルフ場利用税交付金	126,904	0.6	126,904	1.0	法人税割	752,102	6.1	-	商工費	520,280	2.5	8,362	240,958	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,705,672	62.4	-	土木費	1,815,643	8.7	872,880	1,395,827	
自動車取得税交付金	67,173	0.3	67,173	0.5	うち純固定資産税	7,704,039	62.4	-	消防費	882,629	4.2	46,011	816,517	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	102,631	0.8	-	教育費	3,928,533	18.7	2,158,778	2,467,764	
地方特例交付金	99,355	0.4	99,355	0.8	市町村たばこ税	320,692	2.6	-	災害復旧費	3,826	0.0	-	676	
児童手当及び子ども手当特例交付金	45,878	0.2	45,878	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	2,374,012	11.3	-	2,373,454	
減収補填特例交付金	53,477	0.2	53,477	0.4	特別土地保有税	21,380	0.2	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	842,471	3.8	384,495	3.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	384,495	1.7	384,495	3.0	目的税	819,075	6.6	-	歳出合計	20,961,853	100.0	3,689,236	15,730,728	
特別交付税	457,976	2.1	-	-	法定目的税	819,075	6.6	-						
(一般財源計)	14,218,993	64.3	12,941,942	99.4	入湯税	2,727	0.0	-						
交通安全対策特別交付金	8,480	0.0	8,480	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	180,630	0.8	734	0.0	都市計画税	816,348	6.6	-						
使用料	325,910	1.5	193	0.0	水利地益税等	-	-	-						
手数料	78,357	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	1,996,287	9.0	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	12,341,173	100.0	-						
都道府県支出金	1,157,623	5.2	-	-										
財産収入	68,859	0.3	13,790	0.1										
寄附金	9,900	0.0	-	-										
繰入金	929,599	4.2	-	-										
繰越金	1,232,311	5.6	-	-										
諸収入	317,886	1.4	61,460	0.5										
地方債	1,596,600	7.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	609,200	2.8	-	-										
歳入合計	22,121,435	100.0	13,026,599	100.0										

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率	98.6	93.4
現・計	97.9	91.0
(%)	98.9	95.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,189,906	実質収支	23,603
下水道	609,579	再差引収支	-21,429
病院	303,682	加入世帯数(世帯)	6,321
上水道	7,147	被保険者数(人)	10,768
工業用水道	-	被保険者	88
国民健康保険	360,707	1人当り	85
その他	908,791	保険税(料)収入額	258
		国庫支出金	85
		保険給付費	258

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,642,557	41.2	6,669,938	6,400,989	46.9
人件費	3,696,854	17.6	3,317,758	3,102,405	22.8
うち職員給	2,507,054	12.0	2,181,317	-	-
扶助費	2,571,691	12.3	978,726	925,130	6.8
公債費	2,374,012	11.3	2,373,454	2,373,454	17.4
内 元利償還金	2,374,012	11.3	2,373,454	2,373,454	17.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,626,234	41.2	7,372,556	5,220,866	38.3
物件費	3,894,458	18.6	3,301,671	2,766,849	20.3
維持補修費	539,788	2.6	423,590	362,757	2.7
補助費等	1,361,672	6.5	1,015,285	516,939	3.8
うち一部事務組合負担金	23,821	0.1	23,821	22,500	0.2
繰出金	1,853,915	8.8	1,704,618	1,574,321	11.5
積立金	929,480	4.4	898,138	-	-
投資・出資金・貸付金	46,921	0.2	29,254	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,693,062	17.6	1,688,234	-	-
うち人件費	103,873	0.5	103,873	-	-
普通建設事業費	3,689,236	17.6	1,687,558	-	-
うち補助	1,725,452	8.2	450,425	-	-
うち単独	1,962,951	9.4	1,236,300	-	-
災害復旧事業費	3,826	0.0	676	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,961,853	100.0	15,730,728	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 三重県亀山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債権原高, 当該団体からの損失補償に係る債権原高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 亀山市地域社会振興会 and 亀山市土地開発公社.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 形収(歳入), 形費(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 志のうち一般会計等負担見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業, 老人保健事業, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 形収(歳入), 形費(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 志のうち一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 三重県自治会連合会, etc.

公債負債の状況(千円・%)

Table with 5 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 償還金, 借入金, etc.

将来負債の状況(千円・%)

Table with 10 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 内訳. Rows include 将来負債, 元金償還金, etc.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

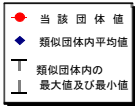
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度別相対額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

三重県亀山市

人口	47,797 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	190.91 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	22,121,435 千円	実質公債費比率	3.1 %
歳出総額	20,961,853 千円	将来負担比率	- %
実質収支	1,082,142 千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	13,302,528 千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	19,903,203 千円		

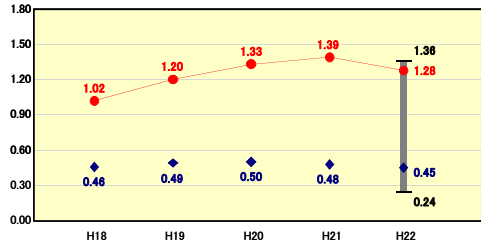


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [1.28]

類似団体内順位 2/88 全国平均 0.53 三重県平均 0.65

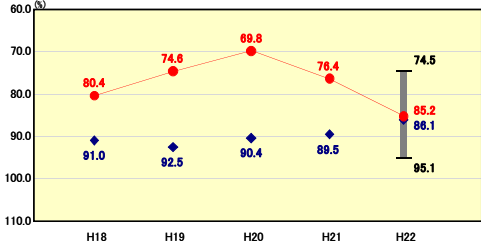


財政力指数の分析欄
 企業立地などの産業振興施策の効果などにより、3カ年平均である財政力指数は、1.28と類似団体中2位となり、不交付団体となっています。しかし、昨今の厳しい経済状況が続く中、市税の減収などにより、単年度での指数は、大幅に減少し、自治体経営の大きな転換点にあります。今後は、亀山市行財政改革大綱に基づき、持続可能な健全財政を目指して行財政改革に取り組みます。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.2%]

類似団体内順位 32/88 全国平均 89.2 三重県平均 86.9

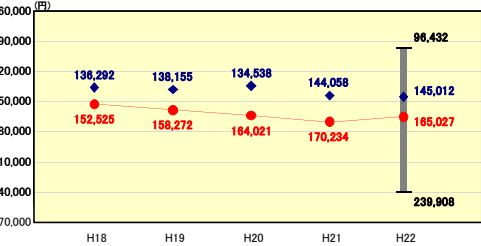


経常収支比率の分析欄
 昨今の経済不況等により市税収入が落ち込んだことから、指数は対前年度比8.8%減の85.2%となりました。今後は、自主財源の確保を図るとともに、亀山市行財政改革大綱に基づき、持続可能な健全財政を目指して行財政改革に取り組みます。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [165,027円]

類似団体内順位 63/88 全国平均 114,985 三重県平均 119,877

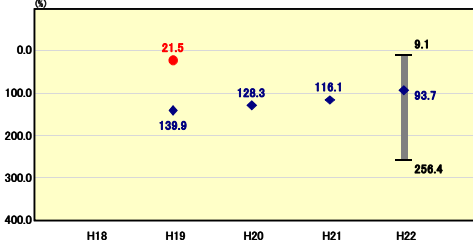


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり165千円となっており類似団体平均値を上回っています。これは、消防や廃棄物処理などの業務を市単独で実施しているなどの特殊な要因によるものと考えられます。今後、定員適正化計画や行財政改革の推進により改善を図ります。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/88 全国平均 79.7 三重県平均 76.4

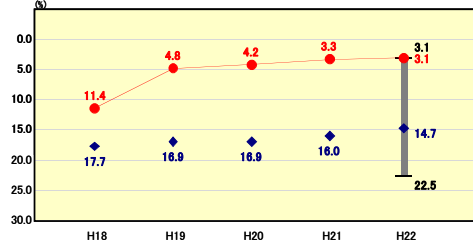


将来負担比率の分析欄
 充当可能財源等が将来負担額を上回るため「-%」となっています。今後は、公債費の償還額増に伴う基金の繰入により、将来負担比率の増が見込まれることから、事業の実施について総点検を図り、引き続き財政の健全化に努めます。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.1%]

類似団体内順位 1/88 全国平均 10.5 三重県平均 11.5

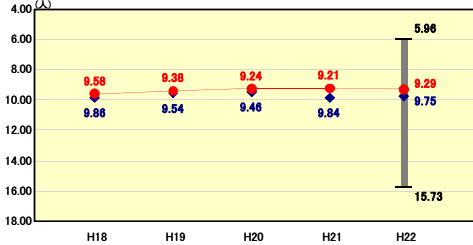


実質公債費比率の分析欄
 過去2年間の安定的な市税収入により、指数は3.1%と類似団体中最も低い値となっています。今後は、市税の減収が見込まれることから、自主財源の確保を図るとともに、市債の借入額の抑制を図ります。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.29人]

類似団体内順位 39/88 全国平均 7.24 三重県平均 7.94

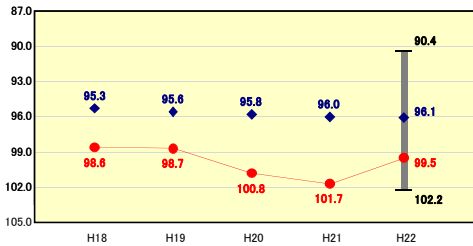


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成10年度から定員適正化計画に基づき適正な定員管理に努めてきました。特に、平成17年度から5年間で5%の削減を達成したことにより、類似団体の平均を下回っています。今後は、定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に努めます。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.5]

類似団体内順位 79/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 若手職員の給料調整等により、類似団体平均値を上回っています。職員の給与については、地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、国及び県との比較も考慮しながら適正化に努めます。

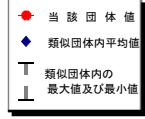
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

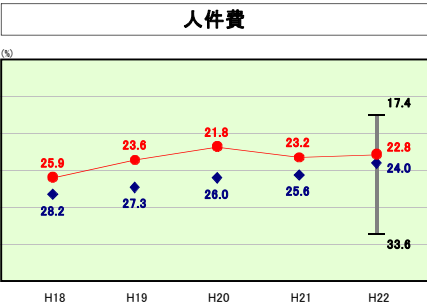
三重県亀山市

経常収支比率の分析

人口	47,797人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	190.91	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	22,121,435	千円	実質公債費比率	3.1%
歳出総額	20,961,853	千円	将来負担比率	-%
実収支	1,082,142	千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	13,302,528	千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	19,903,203	千円		

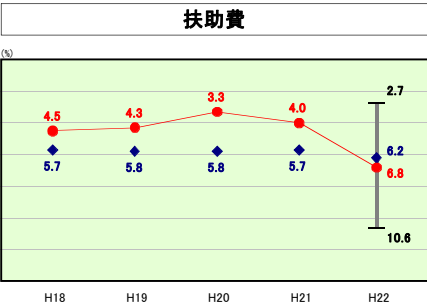


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



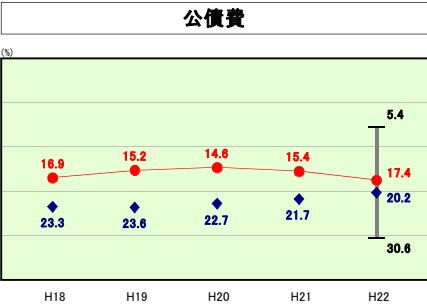
人件費の分析欄

定員適正化計画に基づき、人員の削減を達成したことにより、人件費に係る経常収支比率は類似団体の平均を下回っています。今後も、定員適正化計画に基づき、引き続き人員の適正化に努めます。



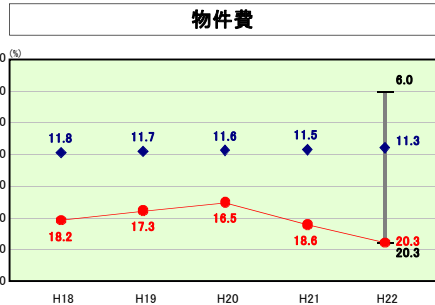
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体の平均を上回り、かつ上昇傾向にあります。今後も資格審査等を適正に行うとともに各種手当への適正な給付に努めるなど、扶助費の上昇を極力抑制するよう努めます。



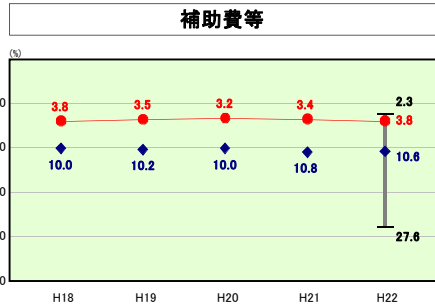
公債費の分析欄

公債費は、合併特例債の償還などにより増加の傾向にあり、今後、公債費全体も増加の見込みとなっています。今後は、可能な限り市債発行を抑制することで、公債費の抑制を図ります。



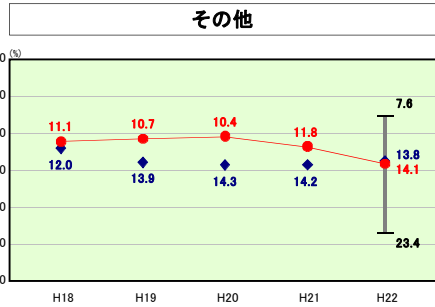
物件費の分析欄

消防や廃棄物処理を単独で行っているため、その施設管理に係る経費が類似団体に比して大きくなっており、経常収支比率に占める物件費の割合も、高い水準になっています。今後は、亀山市行財政改革大綱に基づき、持続可能な健全財政を目指して行財政改革に取り組みます。



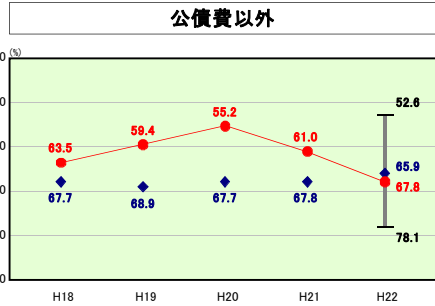
補助費等の分析欄

類似団体と比較すると、経常収支比率に占める割合は低いものの、増加傾向にあります。今後は、補助金等の適正化を図るために、補助金の目的、成果等を十分検証し、市民ニーズを的確に捉えた上で、補助金の内容の見直しを行います。



その他の分析欄

その他における経常収支比率が、類似団体を上回ったのは、収入における経常一般財源が大幅に減となったためですが、そのうち、他会計への繰出金が大半を占めています。今後は、他会計の経営の健全化に努めるとともに、歳入確保、経費の縮減に努め、経営の健全化に努めます。



公債費以外の分析欄

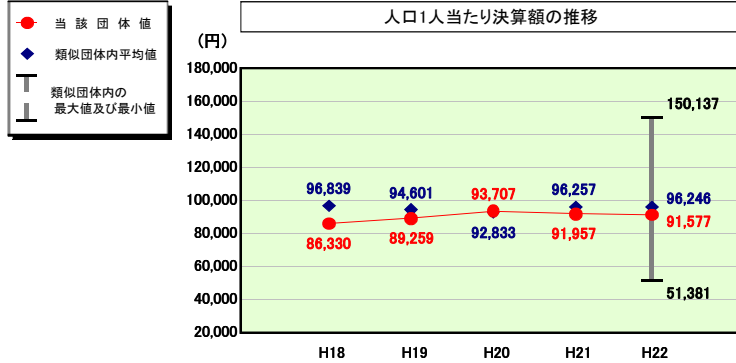
公債費以外の経常収支比率が類似団体を上回ったのは、収入における経常一般財源が大幅に減となったためですが、今後は、この傾向は継続すると考えられます。今後は、自主財源の確保を図るとともに、亀山市行財政改革大綱に基づき、持続可能な健全財政を目指して行財政改革に取り組みます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

三重県龜山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



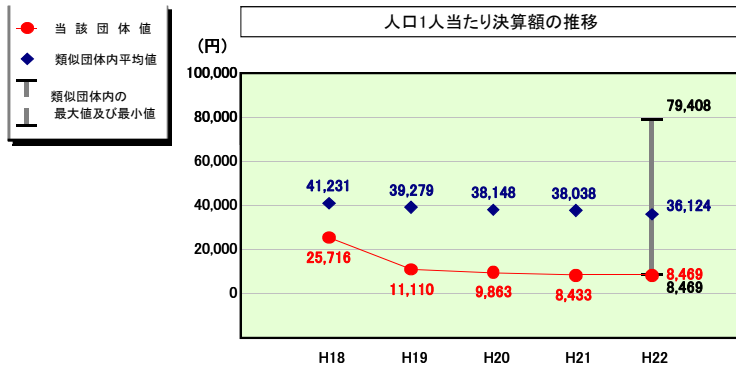
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,696,854	77,345	86,988	▲ 11.1
賃金 (物件費)	664,939	13,912	6,464	▲ 115.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	965	20	6,956	▲ 99.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	133,114	2,785	1,351	▲ 106.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	124,563	2,606	3,342	▲ 22.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	103,873	2,173	1,777	▲ 22.3
▲退職金	▲ 347,193	▲ 7,264	▲ 10,643	▲ 31.7
合計	4,377,115	91,577	96,246	▲ 4.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.29	9.75	▲ 0.46
ラスパイレス指数	99.5	96.1	▲ 3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

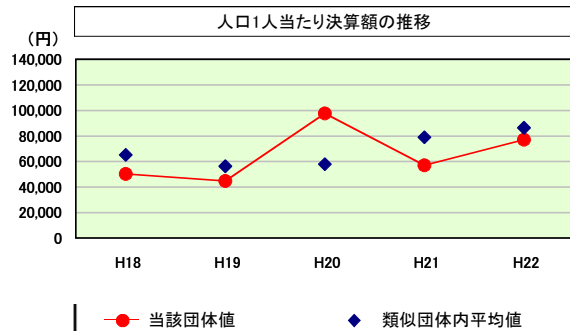


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,374,012	49,669	68,687	▲ 27.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	519,424	10,867	20,366	▲ 46.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,386	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,583	33	2,380	▲ 98.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 805,453	▲ 16,852	▲ 4,237	▲ 297.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,684,786	▲ 35,249	▲ 55,487	▲ 36.5
合計	404,780	8,469	36,124	▲ 76.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

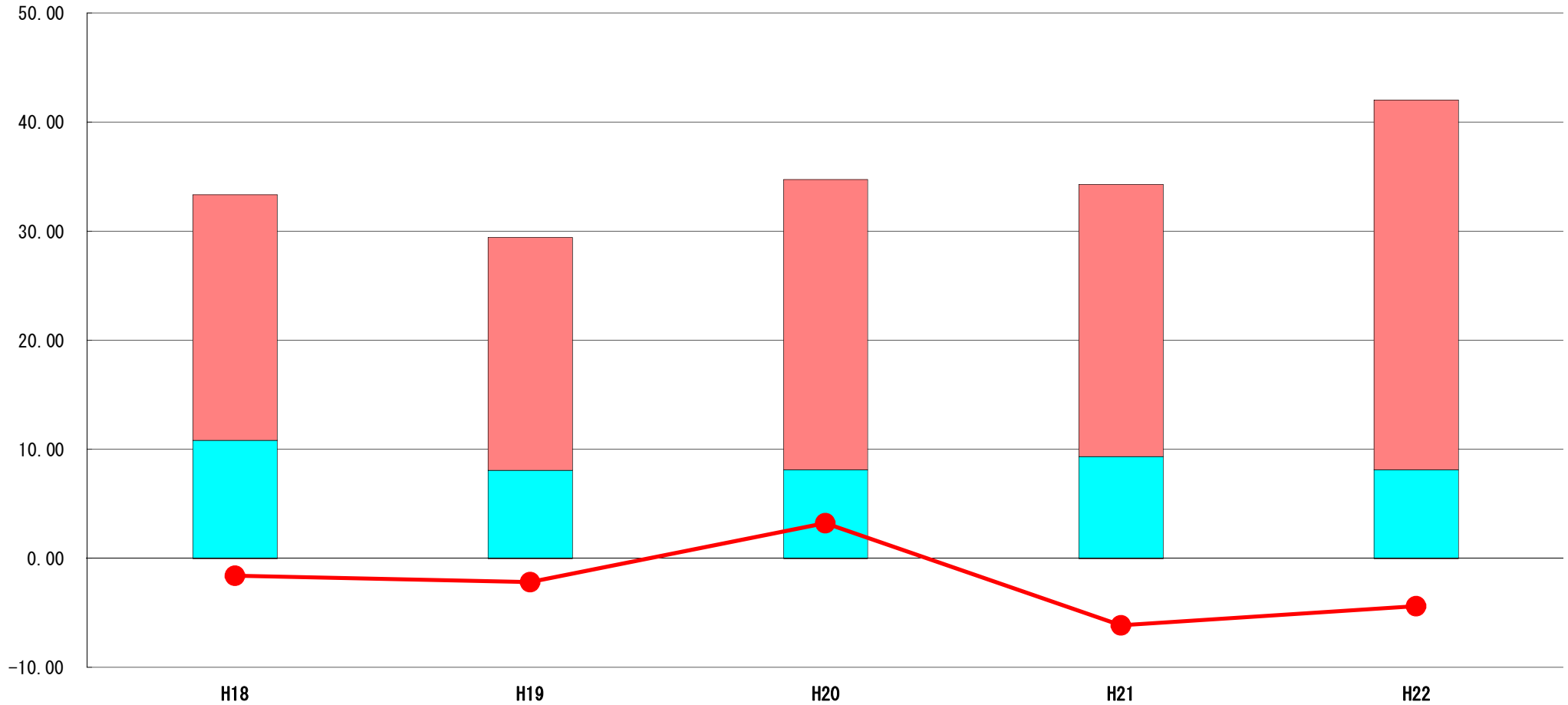
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均(円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	2,361,674	50,289	▲ 45.3	65,235	39.2	▲ 84.5
うち単独分	1,811,525	38,574	▲ 41.1	35,265	24.3	▲ 65.4
H19	2,125,066	44,693	▲ 11.1	56,233	▲ 13.8	2.7
うち単独分	1,888,491	39,718	3.0	32,240	▲ 8.6	11.6
H20	4,659,844	97,668	118.5	57,848	2.9	115.6
うち単独分	4,132,668	86,619	118.1	33,469	3.8	114.3
H21	2,723,963	57,045	▲ 41.6	79,008	36.6	▲ 78.2
うち単独分	2,028,156	42,474	▲ 51.0	46,014	37.5	▲ 88.5
H22	3,689,236	77,186	35.3	86,381	9.3	26.0
うち単独分	1,962,951	41,068	▲ 3.3	41,242	▲ 10.4	7.1
過去5年間平均	3,111,957	65,376	11.2	68,941	14.8	▲ 3.6
うち単独分	2,364,758	49,691	5.1	37,646	9.3	▲ 4.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

三重県亀山市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		22.53	21.35	26.66	24.94	33.93
 実質収支額		10.86	8.11	8.13	9.38	8.13
 実質単年度収支		▲ 1.60	▲ 2.15	3.24	▲ 6.15	▲ 4.37

分析欄

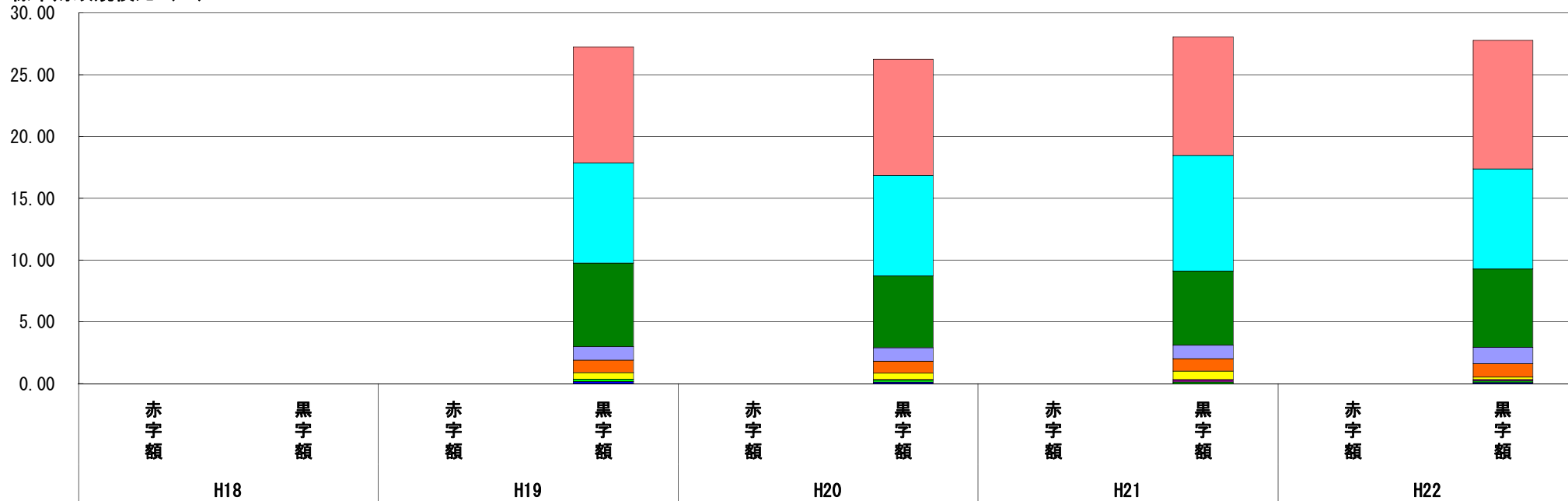
標準財政規模に対する財政調整基金残高の占める割合は、増加傾向にあり、また、実質収支額も過去5年間、ほぼ同程度で推移しています。ただし、実質単年度収支では、マイナス傾向が強くなっています。今後は、経済事情の影響や市税の減収などにより、財源不足が生じたときなど、年度間の財源の不均衡を調整するために、計画的な財政調整基金の運用を図ります。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

三重県亀山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計		-	9.39	9.40	9.60	10.41
一般会計		-	8.11	8.13	9.38	8.13
水道事業会計		-	6.82	5.84	6.02	6.34
工業用水道事業会計		-	1.06	1.08	1.10	1.31
国民宿舎事業会計		-	1.01	0.96	0.98	1.11
国民健康保険事業		-	0.53	0.52	0.71	0.18
後期高齢者医療事業		-	-	0.04	0.20	0.15
公共下水道事業特別会計		-	0.19	0.17	0.08	0.11
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.18	0.13	0.04	0.08

分析欄

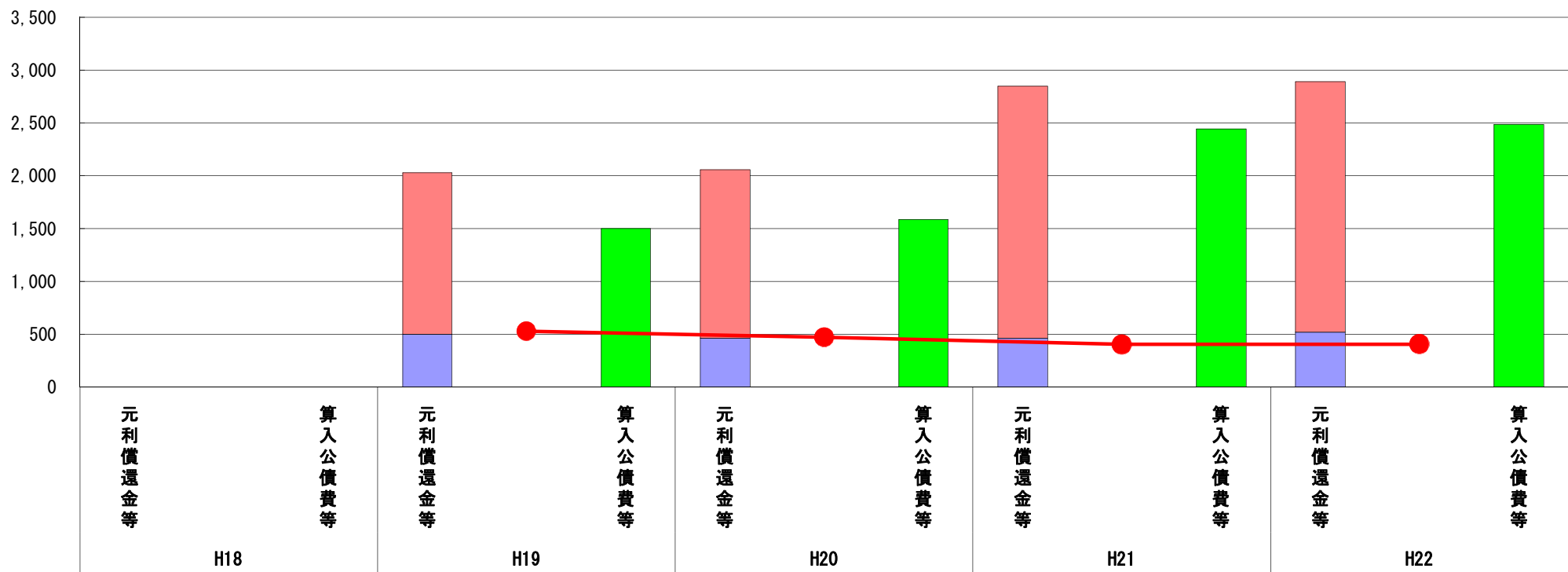
一般会計及び一般会計以外の特別会計、企業会計において実質赤字はなく、連結実質赤字比率は、指標なしとなっています。今後は、市税の減収が見込まれるため、企業会計にあっては、収入の増加に努め、事業の経費は、主として事業の経営に伴う収入を充てるという基本原則を再確認し、経営の健全化に努めます。また、特別会計については、独立採算制を基本原則に掲げ、経営の健全化に努め、歳入の確保、経費の縮減に努め、一般会計からの繰出しに依存しないような経営の健全化に努めます。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

三重県亀山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	1,529	1,594	2,386	2,374
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	499	463	461	519
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	1	1	1	2
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	1,501	1,586	2,445	2,489
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	528	472	403	406

分析欄

元利償還金は、22億5千万円から24億円までの範囲で推移していますが、交付税措置のある起債を借入れているため、算入公債費等の額も22億円から25億円の範囲で推移しています。従って、実質公債費比率の分子は、4億円から5億円程度で推移しています。今後は、斎場建設事業や基金造成などの合併特別債の元利償還が増加しますが、算入公債費等も同様に増加するため、実質公債費比率の分子は、従来と同様の4億円から5億円程度が見込まれます。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

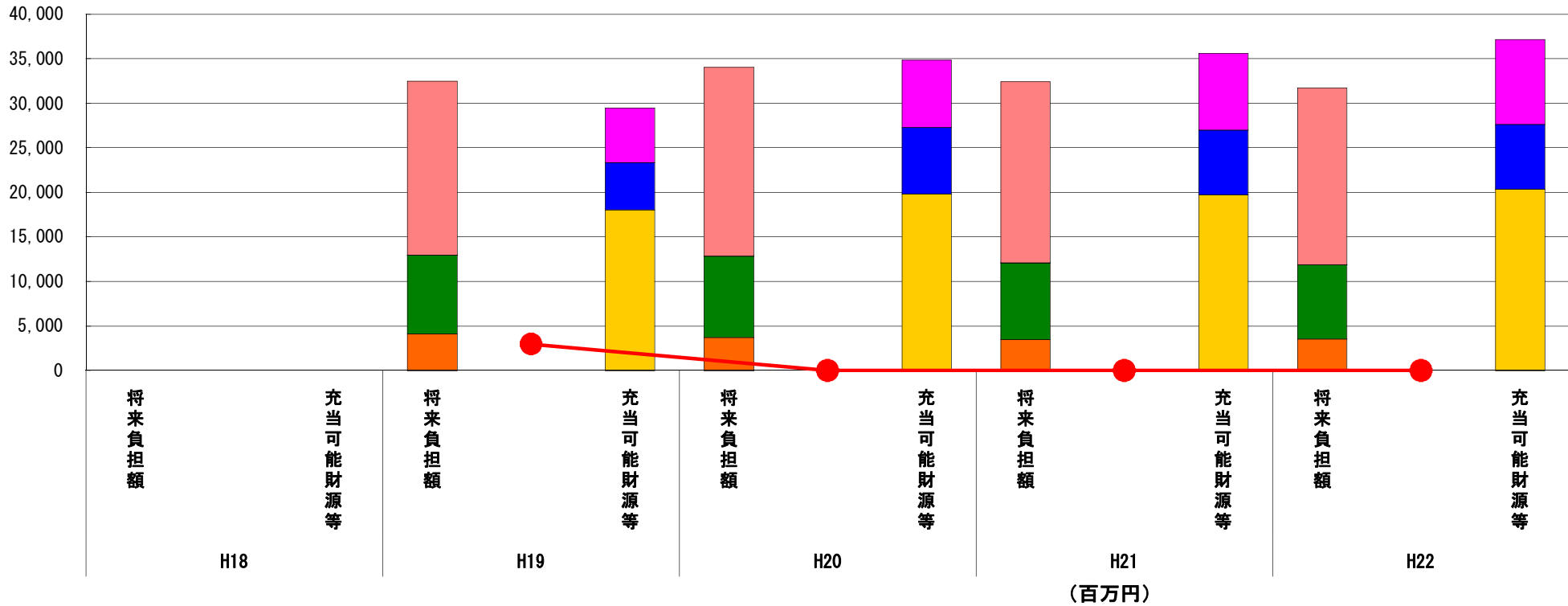
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

三重県亀山市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	19,534	21,212	20,353	19,903	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	8	7	6	5	
	公営企業債等繰入見込額	-	8,817	9,126	8,572	8,290	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	4,141	3,733	3,533	3,469	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	111	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	6,162	7,580	8,642	9,527	
	充当可能特定歳入	-	5,289	7,480	7,257	7,231	
	基準財政需要額算入見込額	-	18,065	19,831	19,744	20,398	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,983	▲ 814	▲ 3,180	▲ 5,378	

分析欄
 過去からの起債抑制により、一般会計等に係る地方債の現在高は、平成20年度をピークに減少しています。また、借入を行う場合でも、交付税措置のある有利な起債を借入れているため、基準財政需要額算入見込額が増加し、将来負担比率の分子は減少しています。今後も、起債の抑制を図ると共に、借入を行う場合には、交付税措置のある有利な起債の借入を行い、財政の健全化を図ります。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。